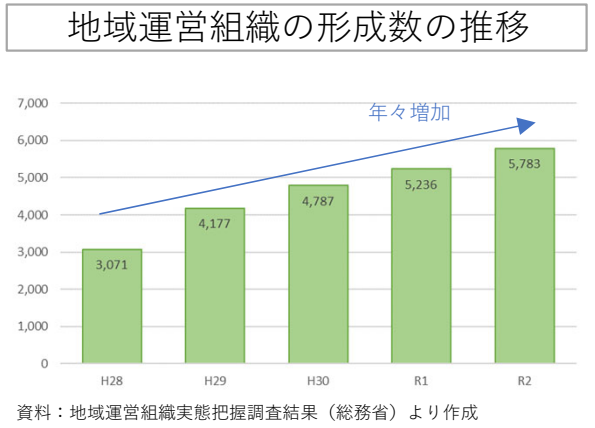
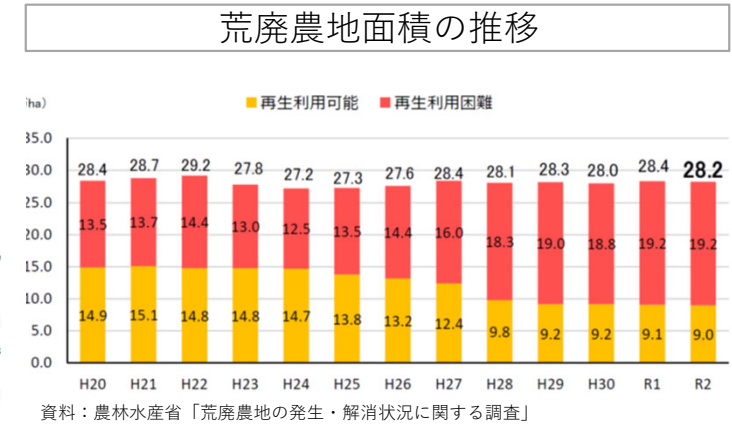
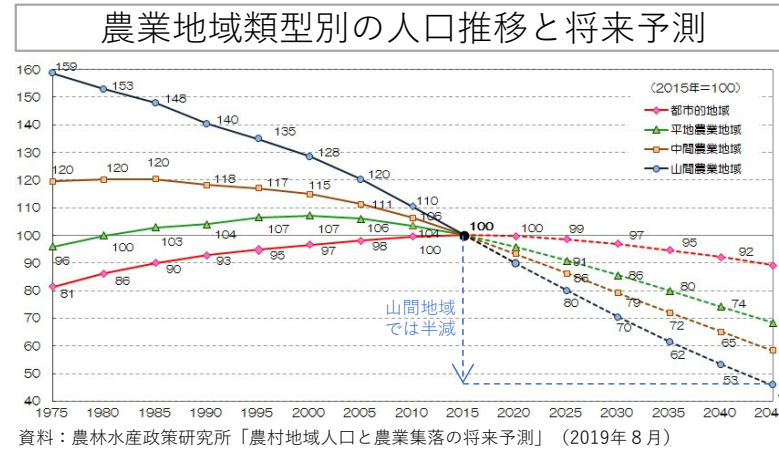


○人口の減少、高齢化が進む農山漁村において、**農用地の保全等により荒廃防止を図りつつ、活性化の取組を計画的に推進するため**、

- ・地方公共団体が作成する活性化計画の記載事項として、農林漁業団体等が実施する農用地の保全等に関する事業を新たに位置付け、
- ・当該事業の実施に必要な農林地等についての所有権の移転等を促進するための措置等を講ずる。



農山漁村地域の持続的な土地利用の推進

○**農用地の保全等に関する事業**を活性化計画の対象事業に位置付け、放牧等の粗放管理を含む**計画的な土地利用を推進**

改正前

活性化計画の対象事業は

- ・生産基盤・施設の整備に関する事業
- ・生活環境施設の整備に関する事業
- ・地域間交流拠点施設の整備に関する事業



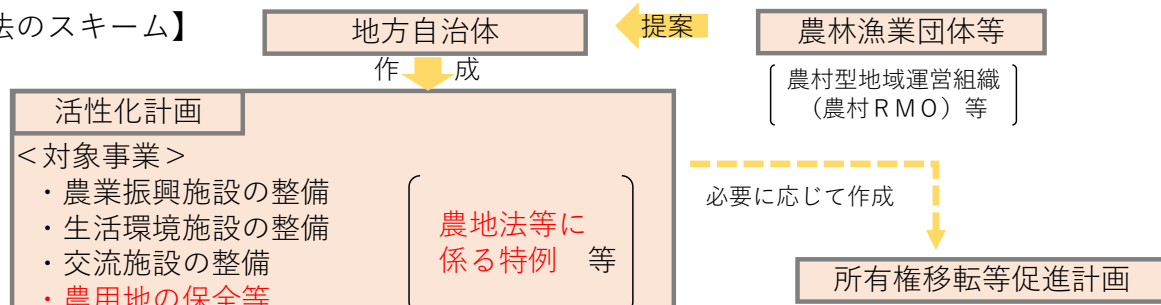
改正後

活性化計画の対象事業に

- ・**農用地の保全等に関する事業**（放牧、鳥獣緩衝帯、林地化等）を追加



【活性化法のスキーム】



関係法律に基づく申請手続の簡略化

（農山漁村活性化法と共通する添付書類の一部を省略等）

- 市民農園整備促進法に基づく認定申請手続の簡略化
- 多面法**※に基づく認定申請手続の簡略化

所有権移転等促進計画

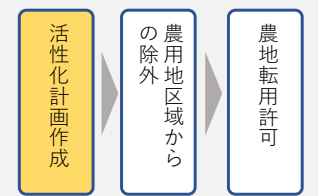
- 施設用地、**農用地の保全等に関する事業**の実施に必要な農林地等の所有権、賃借権等の権利関係の**一括整理**

地域の円滑な取組の推進

○活性化計画に記載された事業を実施する際、**農地転用許可手続等の迅速化の特例**を措置

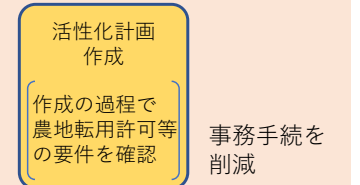
改正前

- ・事業の実施に当たって、活性化計画の作成、農用地区域からの除外手続、農地転用許可手続等をそれぞれ実施



改正後

- ・農地転用等について、活性化計画作成時に許可等の要件を確認（**農地転用許可手続等のワンストップ化**）



交付金による支援

- **農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション等整備事業）**により、農泊施設など農山漁村発イノベーション施設の整備等の取組を支援

- ※このほか、**農山漁村振興交付金**のうち、
 - ・農山漁村発イノベーション推進支援事業（商品開発、専門家派遣等）
 - ・農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業（モデル形成支援等）
 - ・最適土地利用対策等（土地利用計画の策定支援等）
 等により地域の活動を支援

ハード

ソフト

注）赤字は今回改正部分

※農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（日本型直接支払の根拠法）